



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 鳥取銀行

上場取引所 東

コード番号 8383 URL <https://www.tottoribank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平井 耕司

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 鼻渡 信幸

TEL 0857-37-0260

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	13,409	1.8	1,618	11.2	996	11.0
2020年3月期	13,666	4.1	1,454	10.5	897	5.7

(注) 包括利益 2021年3月期 2,184百万円 (%) 2020年3月期 943百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	106.47		2.0	0.1	12.0
2020年3月期	95.88		1.8	0.1	10.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 6百万円 2020年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,085,907	49,444	4.5	5,270.33
2020年3月期	1,004,933	47,728	4.7	5,088.01

(参考) 自己資本 2021年3月期 49,341百万円 2020年3月期 47,636百万円

(注) '自己資本比率'は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本'自己資本比率'は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	29,461	17,479	467	96,634
2020年3月期	14,191	16,077	516	85,119

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		25.00		25.00	50.00	468	52.1	0.9
2021年3月期		25.00		25.00	50.00	468	46.9	0.9
2022年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		52.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500	24.5	300	22.0	32.04
通期	1,350	16.5	900	9.6	96.12

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	9,619,938 株	2020年3月期	9,619,938 株
期末自己株式数	2021年3月期	257,860 株	2020年3月期	257,348 株
期中平均株式数	2021年3月期	9,362,338 株	2020年3月期	9,363,070 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	13,016	2.0	1,571	8.4	969	8.4
2020年3月期	13,286	4.3	1,449	9.3	894	4.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	103.53	
2020年3月期	95.49	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,083,396	47,642	4.3	5,088.71
2020年3月期	1,003,176	46,671	4.6	4,984.76

(参考) 自己資本 2021年3月期 47,642百万円 2020年3月期 46,671百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500	21.3	300	19.1	32.04
通期	1,350	14.0	900	7.1	96.12

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	1
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. 役員の異動	22

※2021年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2020年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響により、個人消費や設備投資が大きく落ち込むなど、極めて厳しい状況となりました。

全国的に感染拡大防止策が実施されるなか、持続化給付金やGoToトラベルキャンペーンなど政府の支援策もあり、年度半ばには景気に持ち直しの動きがみられたものの、その後は変異株流行により感染が再拡大するなど、感染終息の見通しは立たず、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

次に金融市場では、世界的な新型コロナウイルス流行の影響により株価が大きく下落した昨年3月以降、世界各国の大規模な財政出動や金融緩和のほか、ワクチン普及等による経済活動正常化への期待感を受け、日経平均株価は2021年2月には約30年ぶりに30,000円台まで回復するなど、堅調に推移しました。

鳥取県経済をみますと、緊急事態宣言が解除された昨年5月以降、景気は持ち直しつつあるものの、足もとでは変異株によるクラスターの発生等により感染者が急拡大するなど、新型コロナウイルスの影響は予断を許さない状況であり、外食・宿泊等のサービス消費を中心に厳しい状況が続いています。

一方で、コロナ禍を機にICTツールを導入する企業が増加しているほか、業態転換や新分野進出に取り組む企業もあるなど、将来を見据えた取組みも加速してきております。

このような環境の下、当行は役職員一体となって新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた取引先への支援及び業績の進展に努めました結果、以下のような業績となりました。

経常収益は、役務取引等収益とその他業務収益が増加したものの、有価証券利息配当金が減少したほか、株式等売却益の減少等により、前期比2億57百万円減少の134億9百万円となりました。経常費用は、与信関係費用の減少などにより、同4億20百万円減少の117億91百万円となりました。この結果、経常利益は、同1億64百万円増加の16億18百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同99百万円増加の9億96百万円を計上いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金は、個人預金の増加を主因に、前期末比207億92百万円増加の9,553億68百万円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出が増加したほか、個人向け貸出、公共向け貸出も増加したことから、同506億96百万円増加の8,287億8百万円となりました。

有価証券は、地方債の増加を主因に、同180億59百万円増加の1,219億73百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物の残高は、前期比115億14百万円増加の966億34百万円となりました。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金増加等により294億61百万円となり、前期比436億52百万円獲得が増加いたしました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により△174億79百万円となり、前期比335億56百万円支出が増加いたしました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△4億67百万円となり、前期比49百万円支出が減少いたしました。

(4) 今後の見通し

地域金融機関を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化、事業所の減少による地域経済の縮小などに加え、緩和的な金融政策による超低金利環境の長期化や異業種・他業態からの金融サービス市場への参入による競争の激化など、大きく変化しております。

また、足もとでは新型コロナウイルス感染拡大による影響が幅広い業種に広がっており、地域金融機関には地域社会の持続的発展に資するため、地方創生や金融仲介機能の発揮に加え、コンサルティング機能の発揮によるお取引先の課題解決支援や経営改善支援に取り組んでいくことが、これまで以上に求められております。

こうした中、当行は2021年度から2023年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画「共創Innovation」を策定し、2021年4月よりスタートしております。

本計画では、当行の経営の基本理念である「地域社会への貢献と健全経営」の考え方のもと、「地域イノベーション」、「経営改善イノベーション」、「コンサルティングイノベーション」、「デジタルイノベーション」という4つの重点戦略に取り組むことで、新型コロナウイルスという困難を乗り越え、明るく持続可能な社会を創造してまいります。

また、中期経営計画に掲げた各施策を実現するための基盤戦略として、「人財強化」と「生産性向上」にも取り組み、「地域を支え、明るい未来を創造するコンサルティングバンク」を目指してまいります。

<中期経営計画の計数目標（最終年度：2023年度）>

項 目	目 標
法人ソリューション成約件数	(3年間累計) 1,300件
行内プロフェッショナル人財	(23年度末) 110人
コアOHR	(23年度) 84%程度
コア業務純益	(23年度) 17億円

本資料には、将来の業績に関する記載が含まれております。こうした記載は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、この配布資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、会計基準は日本基準を採用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
現金預け金	85,119	96,634
有価証券	103,914	121,973
貸出金	778,012	828,708
外国為替	442	755
その他資産	13,227	13,480
有形固定資産	10,662	10,298
建物	2,992	2,756
土地	6,558	6,452
リース資産	753	629
建設仮勘定	-	26
その他の有形固定資産	357	433
無形固定資産	856	852
ソフトウェア	790	597
リース資産	19	209
その他の無形固定資産	45	45
退職給付に係る資産	7,345	8,998
繰延税金資産	1,544	861
支払承諾見返	7,604	7,105
貸倒引当金	△3,775	△3,746
投資損失引当金	△19	△11
資産の部合計	1,004,933	1,085,907
負債の部		
預金	934,576	955,368
コールマネー及び売渡手形	60	64
借入金	5,000	63,700
外国為替	26	6
その他負債	6,871	7,189
賞与引当金	461	458
退職給付に係る負債	1,663	1,614
偶発損失引当金	311	339
睡眠預金払戻損失引当金	24	12
販売促進引当金	19	24
再評価に係る繰延税金負債	584	580
支払承諾	7,604	7,105
負債の部合計	957,205	1,036,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	30,645	31,184
自己株式	△676	△677
株主資本合計	45,482	46,022
その他有価証券評価差額金	576	1,106
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	962	950
退職給付に係る調整累計額	615	1,261
その他の包括利益累計額合計	2,154	3,319
非支配株主持分	91	103
純資産の部合計	47,728	49,444
負債及び純資産の部合計	1,004,933	1,085,907

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	13,666	13,409
資金運用収益	9,821	9,704
貸出金利息	8,861	9,067
有価証券利息配当金	900	556
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	47	74
その他の受入利息	11	6
役務取引等収益	2,791	3,022
その他業務収益	171	202
その他経常収益	881	480
償却債権取立益	48	38
その他の経常収益	832	441
経常費用	12,211	11,791
資金調達費用	347	318
預金利息	341	318
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	△0
その他の支払利息	4	0
役務取引等費用	1,530	1,523
その他業務費用	17	11
営業経費	9,431	9,469
その他経常費用	884	467
貸倒引当金繰入額	653	277
その他の経常費用	231	190
経常利益	1,454	1,618
特別利益	8	-
固定資産処分益	8	-
特別損失	100	79
固定資産処分損	6	1
減損損失	94	77
税金等調整前当期純利益	1,362	1,538
法人税、住民税及び事業税	128	341
法人税等調整額	443	189
法人税等還付税額	△107	-
法人税等合計	464	530
当期純利益	898	1,008
非支配株主に帰属する当期純利益	0	11
親会社株主に帰属する当期純利益	897	996

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	898	1,008
その他の包括利益	△1,841	1,176
その他有価証券評価差額金	△1,034	469
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	△822	646
持分法適用会社に対する持分相当額	14	59
包括利益	△943	2,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△943	2,173
非支配株主に係る包括利益	0	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	30,216	△675	45,055
当期変動額					
剰余金の配当			△514		△514
親会社株主に帰属する当期純利益			897		897
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			-	-	-
土地再評価差額金の取崩			46		46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	429	△1	427
当期末残高	9,061	6,452	30,645	△676	45,482

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,596	△0	1,008	1,437	4,042	90	49,188
当期変動額							
剰余金の配当							△514
親会社株主に帰属する当期純利益							897
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							-
土地再評価差額金の取崩							46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,019	0	△46	△822	△1,887	0	△1,887
当期変動額合計	△1,019	0	△46	△822	△1,887	0	△1,460
当期末残高	576	△0	962	615	2,154	91	47,728

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	30,645	△676	45,482
当期変動額					
剰余金の配当			△468		△468
親会社株主に帰属する当期純利益			996		996
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	539	△0	539
当期末残高	9,061	6,452	31,184	△677	46,022

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	576	△0	962	615	2,154	91	47,728
当期変動額							
剰余金の配当							△468
親会社株主に帰属する当期純利益							996
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	529	△0	△11	646	1,165	11	1,177
当期変動額合計	529	△0	△11	646	1,165	11	1,716
当期末残高	1,106	△0	950	1,261	3,319	103	49,444

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,362	1,538
減価償却費	889	758
貸倒引当金の増減(△)	575	△29
持分法による投資損益(△は益)	△4	△6
投資損失引当金の増減額(△は減少)	7	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	△3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,273	△744
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△25	△27
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△21	△11
偶発損失引当金の増減(△)	11	27
資金運用収益	△9,821	△9,704
資金調達費用	347	318
有価証券関係損益(△)	△449	△307
為替差損益(△は益)	0	△0
固定資産処分損益(△は益)	△2	1
貸出金の純増(△)減	△3,798	△50,695
預金の純増減(△)	△14,190	20,791
コールマネー等の純増減(△)	△0	3
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△100	58,700
外国為替(資産)の純増(△)減	24	△313
外国為替(負債)の純増減(△)	20	△20
資金運用による収入	10,019	9,475
資金調達による支出	△432	△371
その他	2,702	91
小計	△14,188	29,464
法人税等の支払額	△115	△110
法人税等の還付額	113	107
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,191	29,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△23,940	△47,852
有価証券の売却による収入	29,298	21,666
有価証券の償還による収入	11,150	9,175
有形固定資産の取得による支出	△227	△203
有形固定資産の売却による収入	59	-
その他の資産の取得による支出	△261	△266
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,077	△17,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	△514	△466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516	△467
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,370	11,514
現金及び現金同等物の期首残高	83,749	85,119
現金及び現金同等物の期末残高	85,119	96,634

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、企業集団としての経営の見地から、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「カード事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務及びクレジットカード業務以外の金融サービス業務を行っております。「カード事業」はクレジットカード業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメント間の取引は主に貸出取引及び預金取引であり、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	13,263	402	13,666	—	13,666
(2) セグメント間の内部経常収益	26	9	36	△36	—
計	13,290	412	13,703	△36	13,666
セグメント利益	1,453	0	1,454	0	1,454
セグメント資産	1,004,038	1,947	1,005,985	△1,052	1,004,933
セグメント負債	956,570	1,687	958,258	△1,053	957,205
その他の項目					
減価償却費	888	1	889	—	889
資金運用収益	9,786	47	9,834	△13	9,821
資金調達費用	347	13	360	△13	347
持分法投資利益	4	—	4	—	4
持分法適用会社への投資額	4	2	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	483	6	489	—	489

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,052百万円は、セグメント間債権債務消去△1,052百万円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△1,053百万円は、セグメント間債権債務消去△1,053百万円であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去△13百万円であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去△13百万円であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	12,997	412	13,409	—	13,409
(2) セグメント間の内部経常収益	25	9	34	△34	—
計	13,023	421	13,444	△34	13,409
セグメント利益	1,577	41	1,618	△0	1,618
セグメント資産	1,084,946	1,866	1,086,812	△904	1,085,907
セグメント負債	1,035,799	1,569	1,037,368	△905	1,036,463
その他の項目					
減価償却費	757	1	758	—	758
資金運用収益	9,677	39	9,716	△12	9,704
資金調達費用	318	11	330	△11	318
持分法投資利益	6	—	6	—	6
持分法適用会社への投資額	4	2	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	469	0	469	—	469

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△904百万円は、セグメント間債権債務消去△904百万円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△905百万円は、セグメント間債権債務消去△905百万円であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去△12百万円であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去△11百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	8,733	1,638	3,294	13,666

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	9,159	1,071	3,178	13,409

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	94	—	94

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	77	—	77

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	5,088円01銭	5,270円33銭
1株当たり当期純利益	95円88銭	106円47銭

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	897百万円	996百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	897百万円	996百万円
普通株式の期中平均株式数	9,363千株	9,362千株

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
現金預け金	85,119	96,634
現金	13,772	13,292
預け金	71,347	83,341
有価証券	103,689	121,683
国債	18,670	11,283
地方債	55,591	69,209
社債	21,628	24,954
株式	5,100	5,453
その他の証券	2,698	10,781
貸出金	778,676	829,358
割引手形	3,204	2,444
手形貸付	10,870	7,640
証書貸付	672,996	736,086
当座貸越	91,605	83,187
外国為替	442	755
外国他店預け	280	620
取立外国為替	161	135
その他資産	11,605	11,825
前払費用	48	46
未収収益	789	997
金融派生商品	49	34
金融商品等差入担保金	10,000	10,000
その他の資産	717	747
有形固定資産	10,661	10,296
建物	2,991	2,755
土地	6,558	6,452
リース資産	753	629
建設仮勘定	-	26
その他の有形固定資産	357	433
無形固定資産	850	847
ソフトウェア	785	593
リース資産	19	209
その他の無形固定資産	45	44
前払年金費用	6,388	7,132
繰延税金資産	1,858	1,460
支払承諾見返	7,604	7,105
貸倒引当金	△3,700	△3,690
投資損失引当金	△19	△11
資産の部合計	1,003,176	1,083,396

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
預金	934,651	955,384
当座預金	30,152	39,494
普通預金	450,708	521,700
貯蓄預金	4,053	4,173
通知預金	2,585	3,018
定期預金	441,514	380,803
定期積金	1,565	1,550
その他の預金	4,071	4,643
コールマネー	60	64
借入金	5,000	63,700
借入金	5,000	63,700
外国為替	26	6
売渡外国為替	24	6
未払外国為替	1	0
その他負債	6,192	6,542
未払法人税等	99	328
未払費用	479	434
前受収益	504	486
給付補填備金	0	0
金融派生商品	44	37
リース債務	870	933
その他の負債	4,193	4,323
賞与引当金	457	454
退職給付引当金	1,590	1,565
偶発損失引当金	311	339
睡眠預金払戻損失引当金	24	12
再評価に係る繰延税金負債	584	580
支払承諾	7,604	7,105
負債の部合計	956,504	1,035,754

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	30,409	30,922
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	27,781	28,294
別途積立金	26,645	27,145
繰越利益剰余金	1,136	1,148
自己株式	△676	△676
株主資本合計	45,248	45,759
その他有価証券評価差額金	461	931
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	962	950
評価・換算差額等合計	1,423	1,882
純資産の部合計	46,671	47,642
負債及び純資産の部合計	1,003,176	1,083,396

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	13,286	13,016
資金運用収益	9,786	9,677
貸出金利息	8,827	9,040
有価証券利息配当金	900	556
コールローン利息	0	0
預け金利息	47	74
その他の受入利息	11	6
役務取引等収益	2,455	2,663
受入為替手数料	623	611
その他の役務収益	1,831	2,052
その他業務収益	171	202
外国為替売買益	44	36
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	47	148
その他の業務収益	78	16
その他経常収益	873	472
償却債権取立益	48	38
株式等売却益	621	287
その他の経常収益	203	146
経常費用	11,837	11,445
資金調達費用	347	318
預金利息	341	318
コールマネー利息	1	△0
その他の支払利息	3	0
役務取引等費用	1,346	1,349
支払為替手数料	220	208
その他の役務費用	1,125	1,140
その他業務費用	17	11
国債等債券売却損	16	10
金融派生商品費用	0	0
その他の業務費用	1	1
営業経費	9,282	9,328
その他経常費用	843	437
貸倒引当金繰入額	647	297
貸出金償却	71	35
株式等売却損	67	2
株式等償却	0	30
その他の経常費用	56	72
経常利益	1,449	1,571

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益	8	-
固定資産処分益	8	-
特別損失	100	79
固定資産処分損	6	1
減損損失	94	77
税引前当期純利益	1,357	1,491
法人税、住民税及び事業税	128	334
法人税等調整額	442	187
法人税等還付税額	△107	-
法人税等合計	462	522
当期純利益	894	969

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	26,145	1,211	29,984
当期変動額							
剰余金の配当					500	△1,014	△514
当期純利益						894	894
自己株式の取得							
自己株式の処分						-	-
土地再評価差額金の 取崩						46	46
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	500	△74	425
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	26,645	1,136	30,409

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△674	44,824	1,496	△0	1,008	2,504	47,328
当期変動額							
剰余金の配当		△514					△514
当期純利益		894					894
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	-	-					-
土地再評価差額金の 取崩		46					46
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△1,034	0	△46	△1,080	△1,080
当期変動額合計	△1	424	△1,034	0	△46	△1,080	△656
当期末残高	△676	45,248	461	△0	962	1,423	46,671

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	26,645	1,136	30,409
当期変動額							
剰余金の配当					500	△968	△468
当期純利益						969	969
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の 取崩						11	11
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	500	12	512
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	27,145	1,148	30,922

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△676	45,248	461	△0	962	1,423	46,671
当期変動額							
剰余金の配当		△468					△468
当期純利益		969					969
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の 取崩		11					11
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			469	△0	△11	458	458
当期変動額合計	△0	511	469	△0	△11	458	970
当期末残高	△676	45,759	931	△0	950	1,882	47,642

役員の変動

1. 新任取締役候補 (2021年6月25日開催定時株主総会終了後就任予定)

入江 到 (現 専務執行役員)

2. 新取締役体制 (2021年6月25日定時株主総会終了後)

役職名	兼務執行役員	氏名
代表取締役 会長		宮崎 正彦
代表取締役 頭取	頭取執行役員	平井 耕司
取締役	専務執行役員	福田 智博
取締役 (新任)	専務執行役員	入江 到
取締役	常務執行役員	小野澤 弘成
取締役 (社外)		芦崎 武志
取締役 (社外)		北村 充晴
取締役 (社外)		藪田 千登世

3. 新任取締役候補者の略歴

氏名	入江 到	(いりえ いたる)
生年月日	1964年12月31日	56歳
最終学歴	1988年 3月	立命館大学 経済学部卒業
略歴	1988年 4月	鳥取銀行入行
	2011年 2月	人事部長
	2014年 5月	倉吉支店長
	2015年 5月	大阪支店長
	2016年 3月	執行役員ふるさと振興部長
	2018年 5月	執行役員米子営業部長
	2019年 5月	常務執行役員米子営業部長
	2021年 4月	専務執行役員 (現職)

以上

2021年3月期
決算説明資料

株式会社 鳥取銀行

【 目 次 】

I	2021年3月期決算の概況	1
	1. 損益状況	単・連	1
	2. 業務純益	単	3
	3. 利 鞘	単	3
	4. 有価証券関係損益	単	3
	5. 有価証券の評価損益	単・連	4
	6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	5
	7. 業 容 等	単	6
II	リスク管理債権等の状況	7
	1. リスク管理債権の状況	単・連	7
	2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
	3. 金融再生法開示債権	単	9
	4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	9
	5. 業種別貸出状況等	単	11
III	地域貢献に関する情報	12
	1. 地域への信用供与の状況	単	12
	2. 地域における預金業務等の状況	単	13
IV	最近のトピックス	14

I 2021年3月期 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月期		2020年3月期
		前年比	
業 務 粗 利 益	10,864	162	10,702
(コ ア 業 務 粗 利 益)	10,726	56	10,670
資 金 利 益	9,358	△ 81	9,439
役 務 取 引 等 利 益	1,314	206	1,108
そ の 他 業 務 利 益	190	36	154
経 費 (△)	9,321	41	9,280
人 件 費 (△)	4,567	260	4,307
物 件 費 (△)	4,176	△ 226	4,402
税 金 (△)	577	7	570
実 質 業 務 純 益	1,542	120	1,422
コ ア 業 務 純 益	1,404	14	1,390
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,399	204	1,195
国 債 等 債 券 関 係 損 益	138	107	31
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	△ 128	△ 151	23
業 務 純 益	1,670	272	1,398
臨 時 損 益	△ 99	△ 149	50
う ち 株 式 等 関 係 損 益	254	△ 298	552
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	460	△ 235	695
貸 出 金 償 却 (△)	35	△ 36	71
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	425	△ 199	624
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)	60	15	45
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	38	△ 10	48
経 常 利 益	1,571	122	1,449
特 別 損 益	△ 79	13	△ 92
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	△ 1	△ 3	2
税 引 前 当 期 純 利 益	1,491	134	1,357
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	334	206	128
法 人 税 等 調 整 額 (△)	187	△ 255	442
法 人 税 等 還 付 税 額 (△)	—	107	△ 107
当 期 純 利 益	969	75	894

総 与 信 関 連 費 用 (① + ② + ③ - ④)	354	△ 361	715
---------------------------------	-----	-------	-----

(コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益)

(コア業務純益=実質業務純益-国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	2021年3月期		2020年3月期
		前年比	
連結粗利益	11,075	187	10,888
資金利益	9,386	△ 87	9,473
役務取引等利益	1,499	238	1,261
その他業務利益	190	36	154
債券等関係損益	138	107	31
営業経費	9,469	38	9,431
与信費用(△)	361	△ 377	738
貸出金償却(△)	61	△ 27	88
貸倒引当金繰入額(△)	277	△ 376	653
偶発損失引当金繰入額(△)	60	15	45
償却債権取立益	38	△ 10	48
株式等関係損益	254	△ 298	552
その他	118	△ 64	182
経常利益	1,618	164	1,454
特別損益	△ 79	13	△ 92
税金等調整前当期純利益	1,538	176	1,362
法人税、住民税及び事業税(△)	341	213	128
法人税等調整額(△)	189	△ 254	443
法人税等還付税額(△)	-	107	△ 107
非支配株主に帰属する当期純利益	11	11	0
親会社株主に帰属する当期純利益	996	99	897

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) + (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	2021年3月期		2020年3月期
		前年比	
連結子会社数	1	-	1
持分法適用会社数	2	-	2

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月期		2020年3月期
		前年比	
(1) 業務純益	1,670	272	1,398
職員一人当たり(千円)	2,475	463	2,012
(2) コア業務純益	1,404	14	1,390
職員一人当たり(千円)	2,080	80	2,000

3. 利 鞘 【単体】

(単位：%)

	2021年3月期		2020年3月期
		前年比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.96	△ 0.07	1.03
(イ) 貸出金利回	1.11	△ 0.03	1.14
(ロ) 有価証券利回	0.52	△ 0.29	0.81
(2) 資金調達原価 (B)	0.96	△ 0.06	1.02
(イ) 預金等利回	0.03	0.00	0.03
(ロ) 経費率	0.97	△ 0.02	0.99
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.00	△ 0.01	0.01

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月期		2020年3月期
		前年比	
国債等債券損益(5勘定戻)	138	107	31
売却益	148	101	47
償還益	-	-	-
売却損(△)	10	△ 6	16
償還損(△)	-	-	-
償却(△)	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	254	△ 298	552
売却益	287	△ 334	621
売却損(△)	2	△ 65	67
償却(△)	30	30	0

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

① 有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

② 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末				2020年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前年比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	28	△ 37	42	13	65	68	3
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,339	676	2,116	777	663	1,572	909
株式	121	391	733	612	△ 270	272	543
債券	1,014	△ 227	1,096	82	1,241	1,299	57
その他	203	511	286	82	△ 308	-	308
合計	1,368	639	2,159	791	729	1,641	912
株式	121	391	733	612	△ 270	272	543
債券	1,042	△ 265	1,139	96	1,307	1,368	60
その他	203	511	286	82	△ 308	-	308

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2021年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は931百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	2021年3月末				2020年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前年比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	28	△ 37	42	13	65	68	3
その他有価証券	1,339	676	2,116	777	663	1,572	909
株式	121	391	733	612	△ 270	272	543
債券	1,014	△ 227	1,096	82	1,241	1,299	57
その他	203	511	286	82	△ 308	-	308
合計	1,368	639	2,159	791	729	1,641	912
株式	121	391	733	612	△ 270	272	543
債券	1,042	△ 265	1,139	96	1,307	1,368	60
その他	203	511	286	82	△ 308	-	308

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2021年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は1,106百万円であります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
(1) 自己資本比率	8.12	△ 0.12	△ 0.02	8.24	8.14
(2) 自己資本（イ） - （ロ）	40,958	△ 285	△ 204	41,243	41,162
（イ） コア資本に係る基礎項目	46,508	△ 8	312	46,516	46,196
（うち 一般貸倒引当金）	(776)	(△ 310)	(△ 128)	(1,086)	(904)
（ロ） コア資本に係る調整項目	5,549	277	515	5,272	5,034
(3) リスクアセット等	504,323	3,904	△ 1,260	500,419	505,583
（うち オン・バランス項目）	(477,589)	(4,807)	(△ 110)	(472,782)	(477,699)
（うち オフ・バランス項目）	(6,510)	(△ 763)	(△ 676)	(7,273)	(7,186)
（うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額）	(136)	(△ 74)	(△ 130)	(210)	(266)
（うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額）	(20,086)	(△ 67)	(△ 344)	(20,153)	(20,430)

【連結】

（単位：百万円、％）

	2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
(1) 自己資本比率	8.13	△ 0.12	△ 0.02	8.25	8.15
(2) 自己資本（イ） - （ロ）	41,237	△ 273	△ 166	41,510	41,403
（イ） コア資本に係る基礎項目	48,088	718	981	47,370	47,107
（うち 一般貸倒引当金）	(800)	(△ 311)	(△ 128)	(1,111)	(928)
（ロ） コア資本に係る調整項目	6,850	990	1,147	5,860	5,703
(3) リスクアセット等	506,760	4,160	△ 947	502,600	507,707
（うち オン・バランス項目）	(479,660)	(5,054)	(180)	(474,606)	(479,480)
（うち オフ・バランス項目）	(6,510)	(△ 763)	(△ 676)	(7,273)	(7,186)
（うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額）	(136)	(△ 74)	(△ 130)	(210)	(266)
（うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額）	(20,452)	(△ 58)	(△ 322)	(20,510)	(20,774)

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
貸出金（末残）	829,358	7,602	50,682	821,756	778,676
貸出金（平残）	813,226	12,069	39,934	801,157	773,292
個人ローン（末残）	249,458	2,675	2,772	246,783	246,686
住宅ローン	225,585	2,473	3,598	223,112	221,987
消費者ローン	23,872	201	△ 826	23,671	24,698
個人ローン比率	30.07	0.04	△ 1.61	30.03	31.68
中小企業等貸出金残高（末残）	531,784	13,035	39,807	518,749	491,977
中小企業向け	282,555	10,628	37,273	271,927	245,282
個人向け等	249,229	2,407	2,534	246,822	246,695
中小企業等貸出金比率	64.11	0.99	0.93	63.12	63.18

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預 金

(単位：百万円)

	2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
預 金（末残）	955,384	17,155	20,733	938,229	934,651
預 金（平残）	953,114	4,258	23,621	948,856	929,493
預 金（末残）	955,384	17,155	20,733	938,229	934,651
個人預金	685,655	12,083	33,714	673,572	651,941
法人預金	214,563	182	△ 8,440	214,381	223,003
公金預金	52,782	4,485	△ 4,799	48,297	57,581
金融預金	2,383	405	257	1,978	2,126

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
総預かり資産	1,161,919	24,902	37,328	1,137,017	1,124,591
総預金	955,384	17,155	20,733	938,229	934,651
投資信託	46,940	6,245	12,373	40,695	34,567
公共債(国債等)	4,486	△ 1,149	△ 1,191	5,635	5,677
年金保険等	155,109	2,651	5,413	152,458	149,696
個人預かり資産	889,908	20,144	50,519	869,764	839,389
個人預金	685,655	12,083	33,714	673,572	651,941
投資信託	45,618	6,090	12,110	39,528	33,508
公共債(国債等)	3,726	△ 681	△ 718	4,407	4,444
年金保険等	154,909	2,652	5,413	152,257	149,496

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
投資信託	282,836	14,173	23,791	268,663	259,045
年金保険等	155,109	2,651	5,413	152,458	149,696

Ⅱ リスク管理債権等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末	
	2020年9月末比	2020年3月末比			
リスク管理債権額 (A)	10,780	125	711	10,655	10,069
(貸出金残高に占める比率)	(1.29)	(0.00)	(0.00)	(1.29)	(1.29)
破綻先債権額	355	△ 391	△ 113	746	468
(貸出金残高に占める比率)	(0.04)	(△ 0.05)	(△ 0.02)	(0.09)	(0.06)
延滞債権額	8,999	983	867	8,016	8,132
(貸出金残高に占める比率)	(1.08)	(0.11)	(0.04)	(0.97)	(1.04)
3ヵ月以上延滞債権額	69	△ 156	△ 48	225	117
(貸出金残高に占める比率)	(0.00)	(△ 0.02)	(△ 0.01)	(0.02)	(0.01)
貸出条件緩和債権額	1,356	△ 312	5	1,668	1,351
(貸出金残高に占める比率)	(0.16)	(△ 0.04)	(△ 0.01)	(0.20)	(0.17)
担保・保証付与信額 (B)	7,187	648	814	6,539	6,373
個別貸倒引当金残高 (C)	2,025	211	120	1,814	1,905
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	1,567	△ 734	△ 223	2,301	1,790
単体貸出金残高(末残)	829,358	7,602	50,682	821,756	778,676

【連結】

(単位：百万円、%)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末	
	2020年9月末比	2020年3月末比			
リスク管理債権額 (A)	10,824	115	699	10,709	10,125
(貸出金残高に占める比率)	(1.30)	(0.00)	(0.00)	(1.30)	(1.30)
破綻先債権額	357	△ 392	△ 114	749	471
(貸出金残高に占める比率)	(0.04)	(△ 0.05)	(△ 0.02)	(0.09)	(0.06)
延滞債権額	9,028	973	851	8,055	8,177
(貸出金残高に占める比率)	(1.08)	(0.10)	(0.03)	(0.98)	(1.05)
3ヵ月以上延滞債権額	70	△ 155	△ 47	225	117
(貸出金残高に占める比率)	(0.00)	(△ 0.02)	(△ 0.01)	(0.02)	(0.01)
貸出条件緩和債権額	1,367	△ 311	8	1,678	1,359
(貸出金残高に占める比率)	(0.16)	(△ 0.04)	(△ 0.01)	(0.20)	(0.17)
担保・保証付与信額 (B)	7,187	648	814	6,539	6,373
個別貸倒引当金残高 (C)	2,056	199	104	1,857	1,952
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	1,580	△ 732	△ 219	2,312	1,799
連結貸出金残高(末残)	828,708	7,567	50,696	821,141	778,012

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末	
	2020年9月末比	2020年3月末比			
貸倒引当金	3,690	△ 102	△ 10	3,792	3,700
一般貸倒引当金	776	△ 310	△ 128	1,086	904
個別貸倒引当金	2,914	208	119	2,706	2,795
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	11	0	△ 8	11	19

【連結】

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末	
	2020年9月末比	2020年3月末比			
貸倒引当金	3,746	△ 118	△ 29	3,864	3,775
一般貸倒引当金	800	△ 311	△ 128	1,111	928
個別貸倒引当金	2,945	192	99	2,753	2,846
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	11	0	△ 8	11	19

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,341	1,016	707	1,325	1,634
危険債権	7,042	△ 439	△ 118	7,481	7,160
要管理債権	1,425	△ 468	△ 43	1,893	1,468
小計 (A)	10,809	108	546	10,701	10,263
正常債権	842,739	8,347	51,707	834,392	791,032
合計(総与信)	853,549	8,456	52,254	845,093	801,295
開示債権の総与信に占める割合(%)	1.26	0.00	△ 0.02	1.26	1.28

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
保全引当額 (B)	9,316	830	921	8,486	8,395
担保保証等	7,213	634	794	6,579	6,419
貸倒引当金	2,102	195	126	1,907	1,976
保全引当率(%) (B)/(A)	86.19	6.89	4.39	79.30	81.80

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高：A	2,341	7,042	1,425	10,809
担保等による保全額：B	961	5,747	505	7,213
貸倒引当金：C	1,380	647	75	2,102
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	90.81%	40.73%	86.19%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	50.00%	8.17%	58.49%

2021年3月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

<部分直接償却実施後>

(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信		金融再生法開示債権 対象：総与信				リスク管理債権 (対象：貸出金)	
債務者区分		総与信	担保 保証	引当額	保全 引当率		
破綻先		355				破綻先債権 355	
実質破綻先		1,985				延滞債権	
破綻懸念先		7,042					
要 注 意 先	要管理先	1,912				3ヶ月以上延滞債権 69	
	要管理先以外の 要注意先	40,027				貸出条件緩和債権 1,356	
正 常 先		802,226				合計(C) 10,780	
総与信合計		853,549	小計(A) 10,809		7,213	2,102	86.1%
			正常債権				
			842,739				
			総与信合計(B)				貸出金合計(D) 829,358
			853,549				貸出金に占める 割合(C/D) 1.29%
			総与信に占める 割合(A/B)				1.26%

開示基準

- ・金融再生法の開示債権
- ・銀行法のリスク管理債権

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

貸出金単位で開示しております。

破綻先債権は、自己査定上の「破綻先」に対する貸出金を開示しております。
延滞債権は、自己査定上の「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する貸出金を開示しております。

(注)

1. 単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末	
		2020年9月末比			2020年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	829,358	7,602	50,682	821,756	778,676
製造業	64,534	△ 6,505	134	71,039	64,400
農業、林業	1,734	59	172	1,675	1,562
漁業	75	△ 67	△ 129	142	204
鉱業、採石業、砂利採取業	124	55	△ 35	69	159
建設業	28,459	1,519	8,178	26,940	20,281
電気・ガス・熱供給・水道業	22,670	6,049	7,060	16,621	15,610
情報通信業	6,945	1,563	1,630	5,382	5,315
運輸・郵便業	7,826	△ 250	1,163	8,076	6,663
卸売・小売業	56,230	△ 2,643	4,126	58,873	52,104
金融・保険業	72,077	314	3	71,763	72,074
不動産業	62,867	1,453	3,031	61,414	59,836
個人による貸家業	55,877	△ 1,307	△ 2,978	57,184	58,855
各種サービス業	105,389	2,010	13,155	103,379	92,234
地方公共団体	151,191	1,639	9,661	149,552	141,530
その他	193,352	3,714	5,512	189,638	187,840

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末	
		2020年9月末比			2020年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	10,780	125	711	10,655	10,069
製造業	2,451	21	63	2,430	2,388
農業、林業	33	0	1	33	32
漁業	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	887	146	180	741	707
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	62	7	43	55	19
運輸・郵便業	374	129	△ 28	245	402
卸売・小売業	3,033	85	159	2,948	2,874
金融・保険業	15	△ 179	△ 179	194	194
不動産業	693	△ 13	334	706	359
個人による貸家業	43	△ 2	△ 5	45	48
各種サービス業	1,405	14	193	1,391	1,212
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,781	△ 82	△ 47	1,863	1,828

Ⅲ 地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
総貸出金残高	829,358	7,602	50,682	821,756	778,676
県内貸出金残高	656,979	6,494	42,758	650,485	614,221
県内貸出金比率	79.21	0.06	0.33	79.15	78.88

(注) 県内貸出金比率=鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	38,455	△ 126	△ 1,480	38,581	39,935
県内貸出先数	32,419	△ 90	△ 1,250	32,509	33,669
県内貸出先数比率	84.30	0.04	0.00	84.26	84.30

(注) 県内貸出先数比率=鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個人ローン残高	249,458	2,675	2,772	246,783	246,686
県内個人ローン残高	198,500	2,739	3,172	195,761	195,328
個人ローン比率	30.07	0.04	△ 1.61	30.03	31.68
県内個人ローン比率	30.21	0.12	△ 1.59	30.09	31.80

(注) 個人ローン比率=個人ローン残高/総貸出金残高、県内個人ローン比率=鳥取県内店舗の個人ローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	531,784	13,035	39,807	518,749	491,977
県内中小企業等貸出金残高	401,102	9,606	31,076	391,496	370,026
中小企業等貸出金比率	64.11	0.99	0.93	63.12	63.18
県内中小企業等貸出金比率	61.05	0.87	0.81	60.18	60.24

(注) 中小企業等貸出金比率=中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	38,262	△ 117	△ 1,480	38,379	39,742
県内中小企業等貸出先数	32,279	△ 87	△ 1,253	32,366	33,532
中小企業等貸出先数比率	99.49	0.02	△ 0.02	99.47	99.51
県内中小企業等貸出先数比率	99.56	0.00	△ 0.03	99.56	99.59

(注) 中小企業等貸出先数比率=中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

(2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	656,979	6,494	42,758	650,485	614,221
製造業	47,305	△ 6,766	△ 2,504	54,071	49,809
農業、林業	1,465	62	127	1,403	1,338
漁業	73	△ 68	△ 130	141	203
鉱業、採石業、砂利採取業	3	△ 4	△ 12	7	15
建設業	22,427	872	6,576	21,555	15,851
電気・ガス・熱供給・水道業	11,771	6,032	6,443	5,739	5,328
情報通信業	5,275	1,680	1,270	3,595	4,005
運輸・郵便業	5,202	△ 166	992	5,368	4,210
卸売・小売業	41,169	△ 2,284	3,951	43,453	37,218
金融・保険業	64,858	287	△ 310	64,571	65,168
不動産業	41,837	817	1,780	41,020	40,057
個人による貸家業	33,180	△ 697	△ 1,701	33,877	34,881
各種サービス業	74,688	1,671	10,865	73,017	63,823
地方公共団体	142,059	1,899	10,750	140,160	131,309
その他	165,380	3,158	4,659	162,222	160,721

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

(1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
総預金残高	955,384	17,155	20,733	938,229	934,651
県内預金残高	833,259	17,681	13,586	815,578	819,673
県内預金比率	87.21	0.29	△ 0.48	86.92	87.69

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

(2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
県内個人預かり資産	793,398	18,969	46,621	774,429	746,777
個人預金	613,704	11,772	31,779	601,932	581,925
投資信託	39,243	5,449	10,672	33,794	28,571
公共債(国債等)	3,513	△ 664	△ 704	4,177	4,217
年金保険等	136,938	2,412	4,874	134,526	132,064

IV 最近のトピックス

■ 倉吉市の歴史的資源を活用した観光まちづくりにかかる連携協定の締結 (2020/10月)

- ・ 倉吉市において、町家、古民家等の歴史的資源を活用した観光振興を図るため、倉吉市、株式会社赤瓦、小川家当主 齋藤 信子、バリューマネジメント株式会社、株式会社山陰合同銀行、倉吉信用金庫と鳥取県指定保護文化財「小川家住宅」を活用した観光まちづくりにおける連携協定を締結しました。

■ 人材紹介業務に参入 (2020/11月)

- ・ 2020年11月に「有料職業紹介事業」の許可を取得し、人材紹介業務の取扱いを開始いたしました。お取引先のニーズに合わせ、経営幹部や管理職、技術者など即戦力となる人材を紹介することで、お取引先企業の事業成長をサポートするとともに、人材紹介業務を通じた地域経済の活性化に貢献してまいります。

■ あおぞら銀行、商工中金との業務連携 (2020/12月)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の企業の経営環境が大きく変化していることを受け、お取引先の支援体制を強化するため、事業再生、資金調達多様化といった経営改善支援の分野において協業することを目的に、12月18日にあおぞら銀行と、同23日に商工中金と、業務連携にかかる契約を締結しました。

■ クラウドファンディングを活用したANA グループとの業務連携 (2021/ 1月)

- ・ お取引先の魅力的な商品・サービスの開発や販路拡大を支援することを目的に、クラウドファンディング「WonderFLY」を運営するANA ホールディングス株式会社と業務連携を行いました。当行はお取引先の多様な資金調達支援の充実を図るとともに、ANA グループのブランド力やネットワーク、発信力等を活用することでお取引先を支援してまいります。

■ SDGsに貢献する私募債商品を通じた環境配慮の取組み支援 (2021/ 1月)

- ・ 2020年7月より取扱開始した「とりぎんSDGs私募債 ふるさと未来応援債」に、新たに「環境型」を追加しました。当行を「J-クレジットコーディネーター」に認定している所定の団体から、J-クレジットを購入する企業に対し、私募債発行手数料を優遇することで、お取引先の環境配慮の取組みを金融面から後押しします。

■ 山陰地方のスーパーマーケットと連携した個別商談会を開催 (2020/下期)

- ・ 新型コロナウイルスの感染症の影響により、都市部で開催される多くの商談会が中止されたことを受け、当行では、地元食品スーパーのバイヤーとのマッチング機会を創出することで、お取引先の販路拡大支援を行いました。山陰地方に本店を置く「エスマート」、「みしまや」、「まるごう」との個別商談会を実施し、地産池消の販路開拓を支援しました。

■ 個人インターネットバンキングのリニューアルを実施 (2021/ 3月)

- ・ 「砂丘ダイレクトサービス」新規申込後の即時利用開始やログイン方法の追加など、お客さまの利便性を向上させる機能改善を行いました。また、届出電話番号認証の導入やワンタイムパスワードの必須化など、お客さまにより安心してご利用いただくためのセキュリティ強化を行いました。